

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XIII 農民運動

2 主要な農民運動

2 食糧制度を守る運動

全日農の米闘方針

全日農は一九八三年九月以来、八四年米価要求運動問題に取り組んでいたが、八四年四月四日、東京の農林年金会館で「全日農米闘準備討議集会」をひらき、八四年米価闘争方針策定のため深刻な米不足、二段米価による他用途利用米制度、生産者米価の算定改悪方向、食糧制度と安上がり農政など「米をめぐる情勢」を検討のうえ、「思いきって米を作ろう」「他用途米転換要求」「ひらき直りで米価要求」「米の流通見直し運動」などの米価運動スローガンのもとに、「米闘を年一回の農民の開き直りのたたかい」とする八四年米価闘争方針の具体的方向を確認した。ついで、全日農は中央労農会議、食糧連(食糧制度を守る全国連絡会議)との共催で五月一四日、東京・千代田区の総評会館で「米価闘争推進東日本ブロック会議」を、五月二一～二二日、大阪の共済会館新大阪で、同「西日本ブロック会議」をひらいて米闘の具体的方針を検討した。ここでは、とくに(1)米需給の不安、七八年産米の非安全性、(2)米作危機と低米価、減反の関係、(3)日本農業を守る運動の問題をはじめ食料の安全問題、学校給食問題、不買運動、在庫米調査、米の流通問題などこれまでにない広範な問題との連関のなかで「農民の開き直りと消費者など国民全体をまきこむための取りくみ」「米づくり運動の再生元年にする取りくみ」の必要性が確認された。

全日農は六月七日、第二回中央常任委員会をひらき、八四年の米麦価闘争方針を決定した。それによると、要求米価は、八〇%バルクラインにもとづく「生産費・所得補償方式」により六〇キロ当たり五万九九〇〇円(現行米価比三三六%アップ)とすべきであるが、他の農民団体との共闘関係と全日農関係各県農民団体の要求米価などを配慮のうえ最低統一要求米価として二万七二〇〇円とすることを決定した。また、米不足と超古米汚染で米輸入の事態をもたらした政府の政治責任を追及すべく「韓国米輸入反対闘争」を米闘方針にあらたに追加することを確認した。

農民団体共闘米価要求運動

米の備蓄問題や他用途利用米など八四年産米生産者米価の関連問題を検討するための予備米審(米価審議会)が八四年七月一九、二〇日の両日、東京・九段南の農水省分庁舎でひらかれた。全日農、全農総連など農民関係八団体は、「粉碎! 行革審」「減反緩和」「コメの完全自給」「外米輸入阻止」のスローガンをかけ、米審会場前庭で統一行動(約三〇〇人)を展開、山村農水相および米審委員に「米価は生・所方式を原則に」「要求米価の実現」「ゆきすぎた水田転作の是正」「外米輸入阻止と政治責任」を呼びかけ要請した。また、農民団体代表は会場外行動として大蔵大臣、内閣官房長官に要請を、臨調の行革審にたいしては米価抑制行為について抗議した。七月二四日、八四年産生産者米価を審議する米審が同じ農水省分庁舎で開催され、政府は「基本米価一・

四五%引き上げ」の諮問をおこなった。同日、農民八団体は米審会場前庭で「外米輸入阻止・米価要求貫徹全国農民総決起大会」(四五〇〇人)を開催し、「米価要求と食管政策の転換要求」と「外米輸入阻止と減反の政策転換要求」を決議した。参加農民は会場前に「トマホークより米づくりを！」「もうだまされぬ、減反—輸入—百姓つぶし」ののぼりや旗をかかげ山村農水相に「諮問案撤回」を要求する青空交渉を展開した。また、石川食糧庁長官に外米輸入の責任追及、諮問案撤回の集団交渉をおこなった。

翌二五日、農民団体は、東京・港区の芝公園二三号地に約五〇〇〇人の農民を結集、「低額米価諮問抗議」「韓国米輸入抗議」、「要求米価実現」の中央集会をひらき、東京・八重洲口までデモ行進し、都民に理解と協力を呼びかけた。午後、再び大塚米審会場に押しかけ、「要求米価実現」のため要請行動を展開した。なお、この日、神奈川の港湾労組と農民組合の呼びかけにより、東北・北海道を中心とした農民約三〇〇人が、横浜の港湾労組員(一〇〇人)の支援のもとに、一二隻のハシケに分乗し、韓国産米輸入反対海上デモをおこなった。

米審は二五日、深夜まで意見が対立し、話し合いは難航したが、「諮問案やむなし、さらに加算が必要、据え置くべき」の三論併記のうえ「これをふまえて適正な判断を」との答申をした。政府は自民党と政治折衝のうえ二七日、基本米価を二・二%引き上げ六〇キロ当たり一万八六六八円とすることを決定した。なお、他用途利用米の主食用への転用、良質米奨励金は本年度にかぎり現行どおりとなった。

## 農業団体の米価運動

全中は六月八日、米穀対策中央本部をひらき、八四年産米の生産者要求米価を七・七%アップ、六〇キロ当たり一万九三八四円と決定し山村農水相に申し入れた。全中は本年度の米価算式について、過去二年間の「物価・賃金スライド方式」を撤回、「生・所方式」に算式を改め、また政策要求として、(1)稲作技術の向上策、(2)状況に応じた転作政策の運用、(3)農協倉庫保管料の引き上げ、の三点を確認した。

全中は七月九日、東京・千代田区北の丸公園の日本武道館に一万人の代表をあつめて「米輸入反対、米穀完全自給政策確立、要求米価実現全国農業者総決起大会」を開催、韓国産米強行輸入に抗議するとともに要求米価の実現と「転作面積の大幅縮小、他用途利用米の主食用買上げ等米穀政策確立のため最後までたたかいぬく」との大会宣言をおこない、大会終了後、山村農水相に要請した。なお、この大会で、韓国米輸入問題をめぐり農協青年部の反発が高まり、とくに自民党代表の丹羽兵助総合農政調査会長の挨拶にたいし「帰れ、帰れ！」の非難とヤジがおこるなど議場が混乱、議事が一時中断するハプニングがみられた。ついで七月一九日、全中は東京・平河町の都道府県会館で「全国農協代表者集会」(五〇〇人)を、二〇日、自民党「農振協緊急総会」への傍聴(五〇〇人)、二一日以後も引きつづき五〇〇人規模の「全国農協代表集会」をひらき、他用途米の主食用の転用と要求米価実現のため自民党を中心に地元選出国會議員に陳情した。

全国農業会議所は七月二日、東京・九段下の九段会館で「農業政策確立・稲作経営強化全国農業委員会会長代表者大会」(一五〇〇人)を開催、(1)八四年産米要求米価六〇キロ一万九三八四円の実現、(2)食料政策の確立、(3)土地利用型農業の確立を決議、同時に「米の完全自給に関する件」を特別決議し政府に要請した。全国農協青年組織協議会と同婦人組織協議会(略称・全青協、全婦協)は七月八日、東京・日比谷野外音楽堂で「米輸入を許さず、日本の農業・食糧を守る農協青年婦人大集会」(二〇〇〇人)を実施、この後、雨のなかを都内をデモ行進し都民に訴えた。また、全青協は七月二四日、東京新宿区の明治公園で「農協青年部大集会」(二〇〇〇人)をひらき、

要求米価満額確保をスローガンにトラクターを先頭に都内デモをおこなった。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---